

2021 年 8 月

SoC1245

China's First-World Problems

By Guy Garrud (Send us [feedback](#))

中国の先進国問題

中国は、比較的短い年月の間に大幅な経済成長を遂げた。確かに中国の現在の GDP は、20 年前と比べて 10 倍である(ちなみに同じ期間中、米国の GDP はおよそ 2 倍に増加している)。とはいえ、この爆発的な成長がいつまでも続くわけではない。実際、この十年ほどの間に中国経済の成長は鈍化しており、2007 年に 14% でピークを迎えた成長率は 2019 年には約 6% まで低下している。世界の主要な経済大国として急速に台頭した中国では、社会の急激な変化とそれに伴うさまざまな課題が生じている。そうした課題の多くは、しばらく前から他の国々が直面していたものでもある。

最新の国勢調査によると、中国では出生率が低下している。2020 年に行われた国勢調査では、北京をはじめとする中国の主要都市で、出生数の低下が以前よりさらに進んでいることが明らかになった。このデータに基づく分析から、中国の総人口はおよそ 6 年後に減少期に入ると予測されている。数十年にわたって大幅な人口増加が続き、悪名高い一人っ子政策を人口抑制のために実施していた国としては、由々しき変化である。

出生率の低下は、中国以外にも多くの国で見られる問題である(実際、ほとんどの先進諸国で出生率が人口置換水準を下回っている)。出生率の低下によって中長期的に起こる最も顕著な問題は、高齢人口が若年人口を上回ることである。この状況下ではいくつかの課題が提起されるが、そのうち最も明白なのは高齢者介護に対する需要の増大である。高齢者施設で暮らすにしても、相対的に独立した生活を営むにしても、高齢者のケアは労働集約型の仕事であり、少なくとも今の段階では自動化するのがきわめて難しい。ロボット工学の進歩とともに介護従事者の負担がある程度まで軽減される見込みはあるが、高齢者介護に

中国は人口動態、社会、経済における重要な新しい課題に直面している。ただし、これらは中国だけの課題というわけではまったくない。

特有の複雑なニーズにより、当面の間は身体的に壮健な労働者が欠かせない状態が続くだろう。もうひとつの重要な課題は、高齢人口に対する経済的支援である。退職者人口が増加して労働年齢人口が減少しつつあるため、各国の GDP を今の水準で維持するには、若年層の経済的な生産性を伸ばす必要がある。若年層は高齢者と比べて、学歴も、新しい業務環境への適応力も高い傾向がある。この理由から、若年層は原理上、職場における自動化への動きをうまく活かすのに適していると言える。

若年層の生産性が向上しても、多くの国々で見られる貧困ギャップの拡大や、高齢者の過度な政治的影響力など、社会経済的なその他の問題が解決されるわけではない。実際、英国 University of Cambridge の教授である David Runciman 博士が示唆するところによると、ベビーブーム世代の強い投票力に対抗するには、選挙権年齢を 6 歳まで引き下げなければならない。地方と国家レベルの統治が複雑に絡み合い、民主的な要素が名目上でしか存在しない中国の政治体制に、この戦略を持ち込むのは難しい。それでも、中国の政策決定において人口動態的な圧力が果たす役割は(かつてそうだったように)今後、さらに大きくなる可能性がある。

出生率の低下を招いている原因に注目することは有益である。中国の出生率に影響を与えている要因の多くは他の国々にも存在するものだが、中国特有の要因もある。例えば中国政府は 2015 年後半、それまで数十年にわたって実施していた一人っ子政策を緩和したが、それでも出生率の有意な増加は見られなかった。2018 年の出生数は 1,500 万人をわずかに超える程度にとどまり、予測していた 2,000 万人に達していない。この状況を招いた要因のひとつは、一人

っ子政策の結果、中国の人口に生じた男女比率の大きな歪みである。2018 年、中国の総人口 14 億人のうち、男性は女性より 3,400 万人多かった。

その他に中国の出生率を引き下げていると考えられる要因は普遍的なものである。一例を挙げると、近年の経済成長により、中国国内の多くの都市で生活費が高騰している。2018 年、Nikkei Asian Review (現在の Nikkei Asia) に掲載された記事によると、教育費の高さ(塾の費用や保育サービスの不足などを含む)も、若い中国人が子供を持つのを躊躇する原因になっている可能性がある。これは中国以外にも多くの国で見られる現象であり、賃金の低下、労働負荷の増大とあいまって、子供の養育が経済的に現実性のない選択になっていることで状況がさらに悪化していると考えられる。

世界保健機関(WHO)の推定によると、2019 年、世界人口の約 9%に相当する人々が、長時間労働(週あたり 55 時間以上)をしていた。さらに WHO と国際労働機関(ILO)が 2016 年に行った世界規模の調査では、長時間労働のせいで起こる脳卒中および心臓疾患により、年間約 745,000 人が死亡していることが判明した。このような状況を背景に、中国では高学歴の若年労働者の間で、ある社会的なムーブメントが急速に広まっている。「寝そべり主義」と呼ばれるこのムーブメントは、所得の伸び悩み、生活費の高騰とセットになった過重労働という、残虐な文化と感じられるものへの一種の抵抗である。これもやはり中国だけの状況ではない。所得の伸び悩み、労働負荷の増大、不動産価格の上昇から、多くの先進国で貧困ギャップが拡大している。例えば 2019 年、ウォール・ストリート・ジャーナルに掲載されたある記事では、次のように指摘されている。「米国のミレニアル世代は、世界恐慌以後に生まれたどんな世代の若年成人と比べて

も負けている。近い年齢の各世代を比較した最新のデータによると、彼らは所有する財産や不動産が少ないだけでなく、婚姻率も低く、子供の数も少ない」(『人生というゲームで巻き返しを図る — 危機の中で中年期を迎えつつあるミレニアル世代(‘Playing Catch-Up in the Game of Life.’ Millennials Approach Middle Age in Crisis)』、ウォール・ストリート・ジャーナル、2019 年 5 月 19 日、電子版)。

Covid-19 パンデミックによって子供の養育がさらに困難になっている。例えば英国国家統計局(英国統計理事会)の試算によると、パンデミック期に在宅勤務する人々は、週あたり平均 6 時間の超過勤務を無給でこなしている。学校や保育施設の休業による親たちへの影響もかなり大きい、その影響を被っているのは主として女性である。例えばケニアに本部を置く Stichting Oxfam International の試算によると、2020 年、パンデミックに起因する失職や、余分に生じた保育および家庭教育上の責任により、女性たちが失った収入は世界全体で 8,000 億ドルに達するという。

中国は人口動態、社会、経済における重要な新しい課題に直面している。ただし、これらは中国だけの課題というわけではまったくない。これらの課題以上に興味深いのは、どの国も、課題に対処するための最善策について明確なアイデアを持っていないように見える点である。歴史を振り返ると中国には中央集権的な計画能力があり、米国のような国では実施するのが難しいアプローチを採用してきた。そのようなアプローチを中国が実行に移せば、それらのアプローチの長期的な有効性について、他の国々が有益な知見を探り出せるかもしれない。新たな課題の万国共通性を考えると、有効な解決策を発見した国は重要な可能性を切り拓き、先発者利益を得ることになる。

SoC1245

本トピックスに関連する Signals of Change

- SoC1237 米中の技術競争
- SoC1226 Covid-19 パンデミックの「ロングテール」
- SoC1165 社会と予算の優先順位を刷新?

関連する Patterns

- P1525 イーグルとパンダの綱引き
- P1502 パンデミック時の脆弱性と不平等
- P1453 社会経済的二極化の側面